

マーケットレポート 2021年12月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(12月16~17日開催)で、現行の金融緩和策を維持しました。また、2022年3月に期限を迎える「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」については、一部規模を縮小した上で、2022年9月まで延長することを決定しました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月の前半は、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が徐々に和らいだことなどから上昇しました。月の中旬は、米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和縮小の加速が決定され、想定内の結果との見方から一時上昇したものの、その後、金融政策正常化の加速が改めて意識されたことなどから米国市場でハイテク株中心に売られたことを受け、下落に転じました。月の下旬は、米国市場が最高値を更新したことなどを背景に再び上昇しましたが、月末にかけては、国内でオミクロン株の市中感染が相次いで確認される中、上値の重い展開となりました。月を通して株式市場は上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月の前半は、オミクロン株の感染拡大への懸念などから買われる一方、その後オミクロン株への懸念が後退すると売られるなど、一進一退の展開となりました。月の後半は、欧米でオミクロン株による感染が拡大したことや、株式市場が下落したことなどからリスク回避姿勢が強まり国債は買われましたが、その後月末にかけて株式市場が上昇に転じたことなどから、国債は売り戻されました。月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。

◆今後の見通し

新型コロナウイルスのオミクロン株による感染が各国で急拡大しています。国内でも感染者数が足元で急増しており、今後の経済への悪影響が懸念されます。株式市場は、企業業績が回復基調にあることや、欧米との相対的な割安感などを背景に底堅い推移を見込みます。一方、国内で感染が拡大し経済活動が制限される可能性や、米国のインフレ高進を受けた米国金融政策の正常化の行方には注意が必要です。債券市場では、日銀による強力な金融緩和策により金利の上昇幅が限られることから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

		12月末	11月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	28,791.71	27,821.76	3.49%
	TOPIX	1,992.33	1,928.35	3.32%
債券	10年国債利回り	0.071	0.057	0.014

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

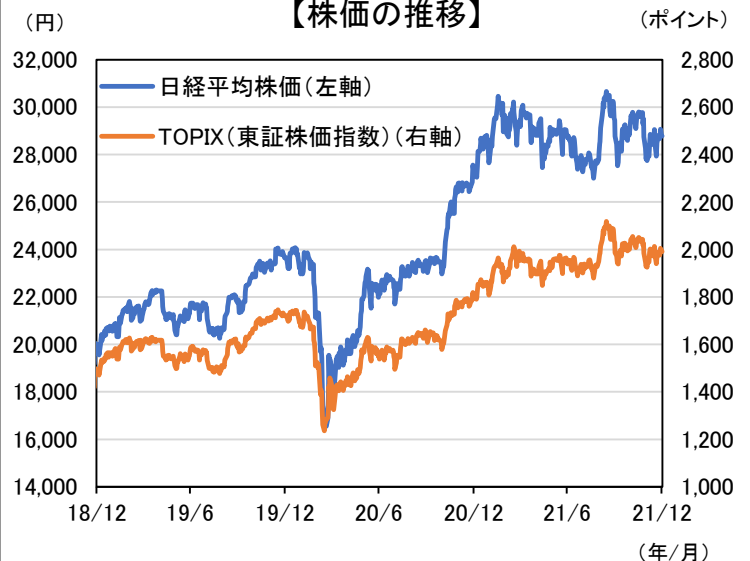
【日銀金融政策決定会合】

当面の金融政策運営について(一部抜粋)

- 新型コロナ対応金融支援特別オペ
大企業向けや住宅ローンを中心とする民間債務担保分は、期限どおり、2022年3月末をもって終了する。
- わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。(中略)輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響による弱い動きが残っているものの、基調としては増加を続けている。また、企業収益や業況感は全体として改善を続けている。
- リスク要因としては、引き続き感染症の動向や、それが内外経済に与える影響に注意が必要である。とくに、感染抑制と経済活動の両立が円滑に進むかどうか不確実性が高いほか、一部でみられる供給制約の影響が拡大・長期化するリスクにも留意が必要である。

(出所) 日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



米国

前月の振り返り

◆トピックス

米連邦公開市場委員会(FOMC)は12月14～15日の定例会合で、量的緩和の縮小を加速することを決定しました。フェデラルファンド(FF)金利誘導目標は0.00～0.25%に据え置きました。なお、会合後に発表された声明では、量的緩和縮小の加速について、経済見通しの変化により「購入ペースを調整する用意がある」とし、経済情勢次第で柔軟に対応する姿勢が示されました。また、同時に発表された政策金利見通しでは、2022年の利上げ回数を従来の1回から3回に増やすとの予想が示されました。

◆株式市場

米国株式市場は上昇しました。月の月上旬は、オミクロン株に対する警戒感が徐々に和らいだことなどから上昇しました。月の中旬は、FOMCで量的緩和縮小の加速が決定され、想定内の結果との見方から一時上昇したものの、その後、金融政策正常化の加速が改めて意識されたことなどから下落に転じました。月の下旬は、年末商戦の売上が好調と伝わり消費の堅調さが意識されたことや、オミクロン株による経済活動への影響は限定的との見方から上昇しました。月を通して米国株式市場は上昇しました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月の月上旬は、オミクロン株に対する警戒感が徐々に和らいだことなどから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、売りが優勢となりました。月の中旬は、株式相場が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから買いが優勢となりました。月の下旬は、株式相場が反発したことや、オミクロン株による経済活動への影響は限定的との見方から売りが優勢となりました。月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。

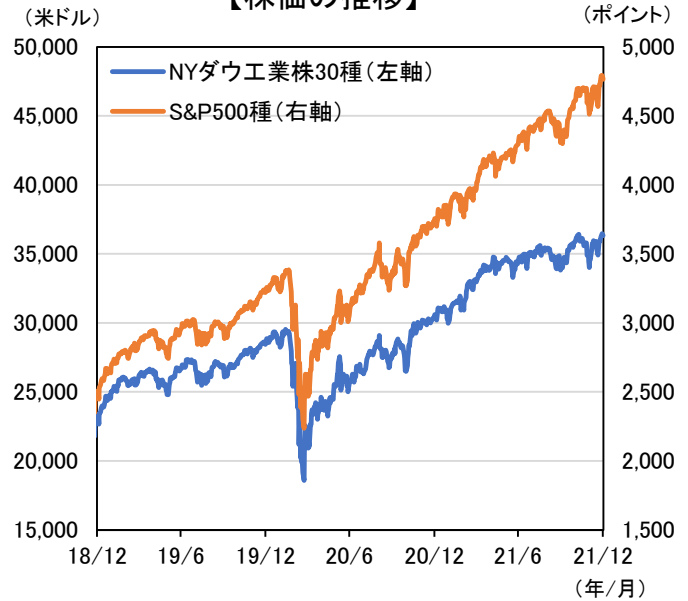
◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高で終わりました。月の月上旬から中旬にかけては、オミクロン株に対する警戒感が後退し円安・ドル高が進行する一方、その後、主要各国の株式相場が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まると円高・ドル安に転じるなど、一進一退の展開となりました。月の下旬は、米国金融政策の正常化が早まるとの見方や、米長期金利が上昇し日米金利差の拡大が意識されたことなどから円安・ドル高が進行しました。月を通して円安・ドル高で終わりました。

◆今後の見通し

供給制約などによるインフレの動向や、労働市場の改善状況、今後の利上げ開始時期に引き続き市場の注目が集まります。また、景気の回復見通しは依然として強いものの、足元では、オミクロン株による感染が各国で急拡大しており、世界経済への影響が懸念されます。株式市場では、好調な経済状況と企業業績を背景に底堅い推移が見込まれますが、今後の金融政策の動向やオミクロン株を巡る懸念により、短期的には値幅の大きい展開が予想されます。債券市場では、今後の金融政策の更なる正常化を織り込みながら金利水準は中長期的に上昇する可能性があります。新たな変異株への懸念などを鑑みれば、そのペースは緩やかなものに留まると予想します。

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		12月末	11月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	36,338.30	34,483.72	5.38%
	S&P500	4,766.18	4,567.00	4.36%
債券	10年国債利回り	1.510	1.444	0.066
為替	米ドル/円	115.02	113.77	1.10%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

欧州中央銀行(ECB)は、12月16日の政策理事会でパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)を予定通り2022年3月で終了することを決定しました。また、資産購入額が急激に減少してしまうことを避けるため、資産購入プログラム(APP)の購入額を一時的に増額することも決定し、金融緩和の終了に対して慎重なスタンスを見せました。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)はともに上昇しました。月上旬には、中国の金融緩和策を好感した資源価格の値上がりを受け、鉱業株が上昇したことなどから上昇しました。月中旬に入り、主要中央銀行の金融引き締めへの警戒感が強まったことなどから下落しました。その後、月下旬になり、オミクロン株の感染が重症化する可能性が低いとの調査発表が相次ぎ、世界景気の先行き不透明感が和らいだことなどから上昇しました。月を通して欧州株式は上昇となりました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債はともに価格が下落(金利は上昇)しました。月上旬から中旬にかけては、ジョンソン英首相が感染拡大の抑制に向けて規制を強化する方針を示したことなどを受けて欧州国債が買われる局面もあった一方、英中央銀行が主要中央銀行として初めて利上げに踏み切ったことなどから売られる局面もあり、一進一退の展開となりました。月下旬になり、オミクロン株に対する過度な懸念が後退し、世界景気の先行き不透明感が和らいだことなどから、欧州国債が売られました。月を通してドイツ10年国債、英国10年国債はともに価格が下落(金利は上昇)となりました。

◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。月上旬から中旬にかけては、英国で感染拡大を受け規制強化の方針が示されたことなどから下落する一方、英中央銀行が主要中央銀行として初めて利上げに踏み切ったことなどから上昇するなど、一進一退の展開となりました。月下旬になり、オミクロン株に対する過度な懸念が後退したことなどから、ユーロや英ポンドは円に対して上昇しました。月を通してそれぞれ円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。

◆今後の見通し

ワクチン接種が進展し、景気の回復見通しは依然として強いものの、オミクロン株の感染拡大による世界経済への影響が再び懸念されています。株式市場では、景気回復への期待などが下支えとなり、中長期的には堅調に推移すると見込みますが、原油価格の上昇などにみられるインフレへの懸念やオミクロン株の感染拡大などにより短期的には値動きが大きくなる展開が予想されます。債券市場では、ECBはPEPPを予定通り2022年3月で終了するとしたものの、APPの購入額を一時的に増額することを決定するなど、柔軟な姿勢を見せており、低金利環境が維持されると見込みます。

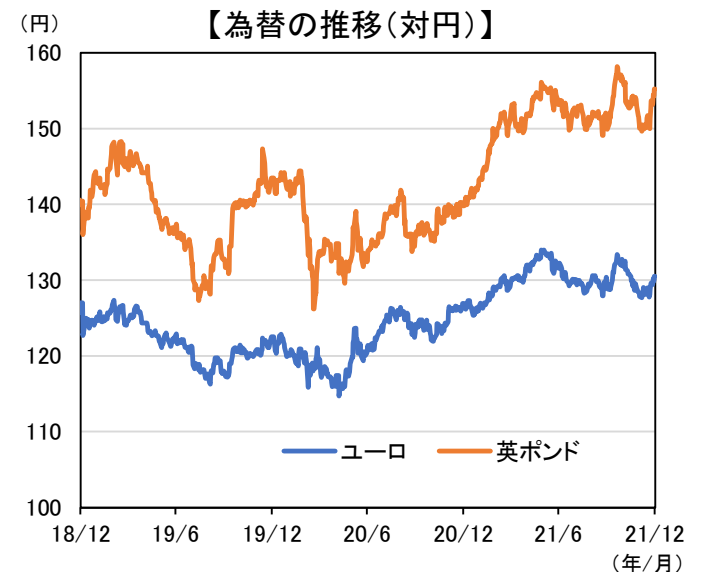
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		12月末	11月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	15,884.86	15,100.13	5.20%
	英国 FTSE100	7,384.54	7,059.45	4.61%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲ 0.177	▲ 0.349	0.172
	英国10年国債利回り	0.971	0.809	0.162
為替	ユーロ/円	130.51	128.41	1.64%
	英ポンド/円	155.24	151.56	2.43%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

●当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。